

## 貸借対照表

(単位:千円)

株式会社エスケーアイ

2024年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>2,297,245</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>1,608,234</b>
現金及び預金	159,202	買掛金	874,331
売掛金	1,250,425	未払金	287,014
未収入金	12,908	1年以内返済予定長期借入金	40,000
商 品	670,252	未払費用	90,664
前払費用	30,780	返金負債	10,587
短期貸付金	180,803	未払法人税等	50,885
その他	1,759	未払消費税等	114,943
貸倒引当金	△ 8,887	預り金	52,769
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>579,410</b>	賞与引当金	86,886
(有形固定資産)	<b>227,805</b>	その他	152
建物	199,408	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>185,628</b>
構築物	16,849	預り保証金	2,548
工具器具及び備品	6,971	退職給付引当金	141,195
建設仮勘定	4,575	資産除去債務	40,645
(無形固定資産)	<b>8,305</b>	長期未払金	1,240
ソフトウェア	1,577	<b>負債の部計</b>	<b>1,793,862</b>
借地権	2,828	純資産の部	
水道施設利用権	98	科 目	金 額
のれん	3,801	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>1,082,793</b>
(投資その他の資産)	<b>343,299</b>	[ 資 本 金 ]	<b>10,000</b>
出資金	50	[ 資 本 剰 余 金 ]	<b>4,941</b>
差入保証金	182,592	その他資本剰余金	4,941
長期前払費用	2,595	[ 利 益 剰 余 金 ]	<b>1,067,852</b>
繰延税金資産	158,061	利益準備金	2,500
		(その他利益剰余金)	<b>1,065,352</b>
		繰越利益剰余金	1,037,473
		その他利益剰余金	27,878
<b>資産の部計</b>	<b>2,876,656</b>	<b>純資産の部計</b>	<b>1,082,793</b>
		<b>負債・純資産の部計</b>	<b>2,876,656</b>

(注)記載金額は、千円単位を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物並びに太陽光発電設備(機械装置)については定額法によっております。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんについては、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

## 2. 重要な引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上します。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法に給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## ・移動体通信機器販売関連事業に係る収益認識

当社グループでは、主に消費者に対しスマートフォンの販売及び通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことによる対価として通信事業者から手数料を収受しております。このような商品の販売またはサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点または代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

## ・携帯電話等契約の取り次ぎに関して携帯電話等契約者が早期に携帯電話等契約の解約を行った場合の移動体通信事業者に対する返金義務

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。

当期純利益金額

154,048 千円

以上